

ウィザスの情報はホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
郵便物送付先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 電話照会先 ☎0120-094-777(通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス <http://www.with-us.co.jp/>)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

- 未受領の配当金について 三菱UFJ信託銀行の本支店窓口にてお支払いいたします。
- 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について 株主様が口座を開設されている証券会社の窓口にお問い合わせください。
- 特別口座について 証券会社に口座開設をされておられない株主様の株式に関するお手続きは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたしますので、下記へお問い合わせください。
(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031

With us Report

社会で活躍できる人づくり



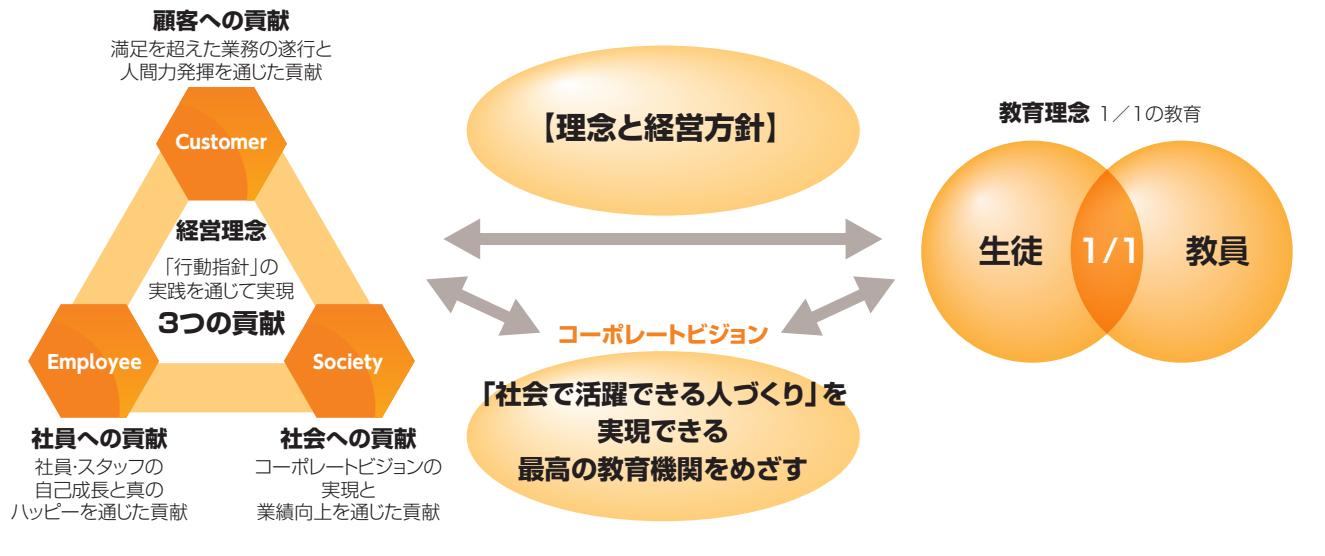
第41期 年次報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
TEL 06(6264)4200(代) FAX 06(6264)4210
東京本部 〒105-0014 東京都港区芝一丁目5番9号 住友不動産芝ビル2号館5F
TEL 03(6865)1900(代) FAX 03(6865)1917





平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第41期(平成28年度)年次報告書をお届けさせていただきます。
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

総合教育サービス企業として、 多層の人々に多様な教育サービスを 提供し続けてまいります。



代表取締役社長
生駒富男

ウィザスのドメイン

- 将来を見据えたキャリア教育への転換
- 内発的な意欲喚起による学力向上

- 体験学習重視の高校を運営
- 高卒資格取得と進路支援
- 「大学受験」から「将来設計」まで年齢を問わずトータルに指導

- ICT教育を活かしたワンストップサービス
- e-ラーニングを主とした人材育成と人材開発
- 幼児期からの英会話能力養成
- 通訳・翻訳および語学力の高い人材の派遣



Q1

当期(第41期)のトピックスをお聞かせください。

A1

当期は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国の新政権発足に伴う経済動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や業態を越えた競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいりました。

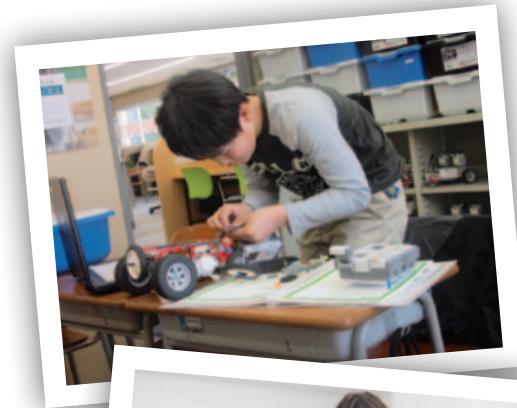
中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業

の持続的成長を目指し、地域シェアを高めるためドミナントエリア強化に邁進し、新規11校の出店(1校は子会社化)と移転3校、増床1校の設備増強とともに、統廃合8校のスクラップ&ビルドを実施しております。また、サービス形態の多様化への対応として4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語学習の推進、時代のニーズを先取りした小学生からのプログラミングスクールの設置、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等の施策を実施してまいりました。

更に、今後の事業領域の拡大策として、ICT教育ソリューションの展開、インバウンド型日本語教育サービス、通訳・翻訳等のランゲージサービス分野への進出を果たしております。当期においては、名古屋で日本語教育サービスを提供する株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)に引き続き、通訳・翻訳



およびスペシャリストの派遣等、高度人材サービスを提供する株式会社吉香、福岡・東京で日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalを完全子会社いたしました。



Q2

当期(第41期)の業績について教えてください。

A2

先行投資とはなりますが、次代に向けた成長戦略実行のため、先に述べましたような施策を実施してまいりました結果、当期の売上高は143億13百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は6億29百万円(同44.8%減)、経常利益は6億53百万円(同44.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円(同79.2%減)となりました。

Q3

次期(第42期)についてお聞かせください。

A3

第42期における経営環境は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続くものの個人消費の回復は力強さに欠け、企業間競争の激化や先行き不透明感等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業では、顧客接遇時間の拡大とプラスサイクル学習の浸透、顧客満足度向上のための指導研修の強化、ICT活用による教員サポート・システムの拡充、映像配信授業の品質向上等の施策を推進するとともに、過去最大規模の新規17校の出店(うち2校は子会社化)を計画しており、グループ全体の成長に寄与してまいります。また、グローバル化への

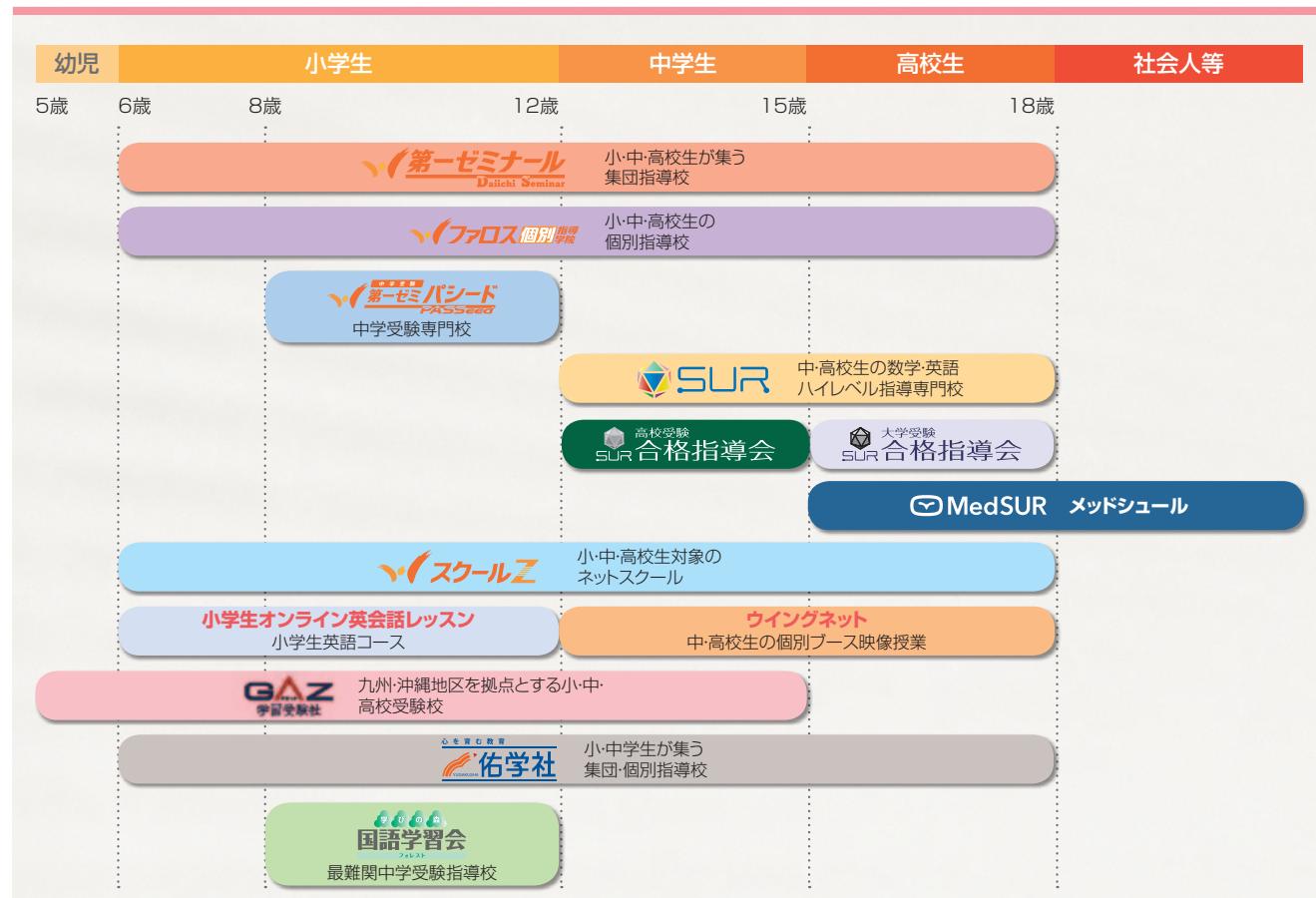
対応として当期より当社グループに参入いたしました通訳・翻訳およびスペシャリスト派遣等のランゲージサービスを展開する株式会社吉香と日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalが事業領域の拡大に繋がり、業績的にも次期より本格的に寄与いたします。更に、グループシナジー効果を早期に実現し、今後の英語教育の変革に対応すべく、日本を代表する通訳者や翻訳者の協力の下、独自の英語教育の構築を目指します。

今後も多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業の概要



具体的施策

- ・独自の意欲喚起教育EMSの更なる深化
※EMS…The Educational Method of Self-motivation
- ・授業品質向上のための研修強化等
- ・ICTを活用した映像授業の配信エリア拡大
- ・時代の変化に対応した業態開発
- ・平成29年度大阪府高校入試改革を見据えた英語力の強化対策

プログラミングを学ぶ時代から
プログラミングで学ぶ時代へ

グローバル化や急速な情報化など社会の変化が激しく、将来の変化を予測することが困難な時代を前に、ICTをより積極的に活用し、子供たちが自らの可能性を最大限に発揮できる力を育みたいと考え、平成28年10月、関西初となるプログラミング専門のスクールを開校しました。プログラミングの学習を通して、自分のアイデアを形にし、「創造的な力」、「論理的に考える力」「学ぶ意欲」を身につけられる教育を目指します。



事業の概要

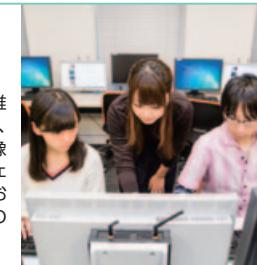


具体的施策

- ・通信制高校としての特色を活かしたICT教育の本格的推進 (タブレット貸与と映像・音声による授業配信とタブレット上の学習管理)
- ・時代の要請にフィットした魅力あるコースの拡充
- ・多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携による多様なコース展開

異業種パートナーとの提携による
多様な顧客ニーズへの対応

通信制高校の特性を活かして、ICT教育の本格的な推進と時代の要請にフィットしたコース展開として、芸能、スポーツ、ファッション、美容、ゲーム、コンピュータ、映像制作、アニメイラスト・デザイン、保育・福祉・医療、ウェディングプランナーなど多様な顧客ニーズに対応しております。第一線で活躍されているプロの方々のご協力のもと、楽しい授業と感動発信の展開を図っています。



ICT教育・能力開発事業

- ▶ 能力開発「右脳速読講座」を全国教育機関に提供するとともに、企業や社会人向けコンテンツも制作・販売しております。
- ▶ 小学生向けにe-ラーニング教材での英語学習とアメリカ在住の講師とのオンラインでの英会話レッスンによる英語学習プログラムを提供しております。
- ▶ ICT機器やアプリ、ネットワーク構築等のソリューションサービスをワンストップで提供しております。

企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業

- ▶ 法人向けe-ラーニングサービスを展開し、社員育成・能力開発教材コンテンツを提供しております。
- ▶ 映像を活用し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承などによる人材育成および人材開発をサポートします。

幼児教育

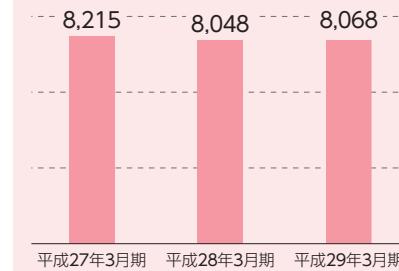
- ▶ 世界を舞台に活躍できる人づくりを目指して、本格的な英語教育に力を入れています。学校英語の枠組みとは異なった本物のコミュニケーション能力を育む教育スタイルを実践しております。英語教育の早期化および学童保育の必要性といった社会のトレンドにいち早く対応いたします。

ランゲージサービス事業

- ▶ 世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。
- ▶ 通訳・翻訳、秘書、受付、一般事務だけでなく、展示会・周年事業・式典・研修会などの各種イベントに必要な運営・進行スタッフをはじめとして専門講師等の派遣を行っております。

学習塾事業

売上高の推移 (単位:百万円)



独自の意欲喚起教育EMSを更に進化させプラスサイクル学習法を徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競争力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、公立中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別制による医系専門予備校MedSUR(メッドシュール)の設置、小学生理科実験教室(サイエンティスト・スクール)やプログラミング・スクール等の魅力あるオプションコースの設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

なお、当期の校舎数は新規出校9校、移転3校、統廃合7校を実施し、172校となりました。生徒数は、前期末に5校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は18,657名(前年同期比3.2%減)となりました。これらの結果、売上高は80億68百万円(同0.2%増)、営業利益(セグメント利益)は10億13百万円(同21.3%減)となりました。



(注) 上記事業別の売上高に調整額は含んでおりません。

高校・キャリア支援事業

売上高の推移 (単位:百万円)



通信制高校としての特色を活かし、ICT教育を推進しており、全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。さらに、多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携により、ワタナベエンターテインメントが運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。

なお、当期の校舎数は新規2校(1校は子会社化)・統廃合1校を実施し、38校となりました。生徒数は、通信制高校生が増加したこと、日本語教育サービスの(株)エヌ・アイ・エスが堅調に推移し、当期より本格的に寄与したことから、期中平均生徒数は6,747名(前年同期比6.5%増)となりました。これらの結果、売上高は44億81百万円(同7.2%増)、営業利益(セグメント利益)は6億67百万円(同5.2%減)となりました。また、(株)エヌ・アイ・エスに引き続き、完全子会社化した(株)Genki Globalは次期より業績に寄与いたします。



ICT教育・能力開発事業/ 企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業/ 幼児教育/ランゲージサービス事業

売上高の推移 (単位:百万円)

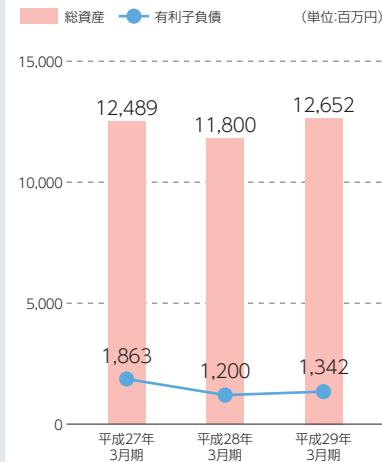


主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業および企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、ランゲージサービス事業に係る業績を計上しており、売上高は17億64百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益(セグメント利益)は93百万円(同10.8%減)となりました。

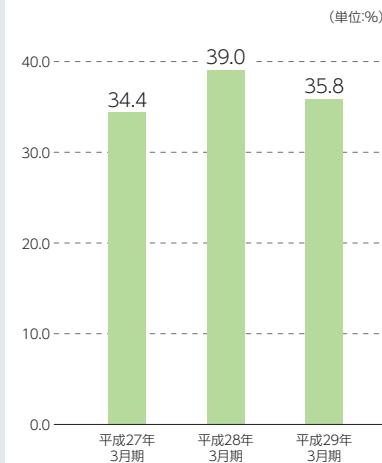
なお、第2四半期連結会計期間に(株)吉香を完全子会社とし、当社グループとしては通訳・翻訳およびスペシャリスト派遣等のランゲージサービス事業に進出しております。同社は、通訳・翻訳事業の分野で国際的に非常に高い評価を受けており、世界90言語に対応できるスペシャリストを抱え、トランプ大統領就任式やプーチン大統領の山口県の記者会見、オバマ大統領の広島演説、安倍首相・オバマ大統領の真珠湾スピーチ、イチロー選手の記録達成インタビューなど、在京テレビ局を中心に同時通訳や映像翻訳等を行っております。なお、当期の業績としては、第4四半期連結会計期間より寄与しております。



総資産 / 有利子負債



自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度末 平成29年3月31日現在	前連結会計年度末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,568,479	5,668,079
固定資産	7,083,668	6,132,795
有形固定資産	2,873,686	2,880,549
無形固定資産	1,074,041	331,062
投資その他の資産	3,135,940	2,921,183
資産合計	12,652,147	11,800,874
負債の部		
流動負債	5,454,423	4,698,980
固定負債	2,258,613	2,135,610
負債合計	7,713,036	6,834,591
純資産の部		
株主資本	4,555,285	4,790,084
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,527,761
利益剰余金	1,871,873	2,106,672
自己株式	△143,724	△143,724
その他の包括利益累計額	△27,773	△189,246
その他有価証券評価差額金	174,960	151,531
土地再評価差額金	△282,354	△454,429
退職給付に係る調整累計額	79,620	113,651
新株予約権	22,757	8,844
非支配株主持分	388,841	356,600
純資産合計	4,939,110	4,966,283
負債純資産合計	12,652,147	11,800,874

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	14,313,764	13,679,118
売上原価	10,287,127	9,721,168
売上総利益	4,026,637	3,957,950
販売費及び一般管理費	3,396,753	2,817,317
営業利益	629,884	1,140,632
営業外収益	51,091	48,474
営業外費用	27,692	21,547
経常利益	653,283	1,167,559
特別利益	74,540	183,732
特別損失	314,570	421,047
税金等調整前当期純利益	413,254	930,244
法人税、住民税及び事業税	279,148	187,508
法人税等調整額	△21,381	122,586
当期純利益	155,487	620,150
非支配株主に帰属する当期純利益	42,866	79,545
親会社株主に帰属する当期純利益	112,621	540,604

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

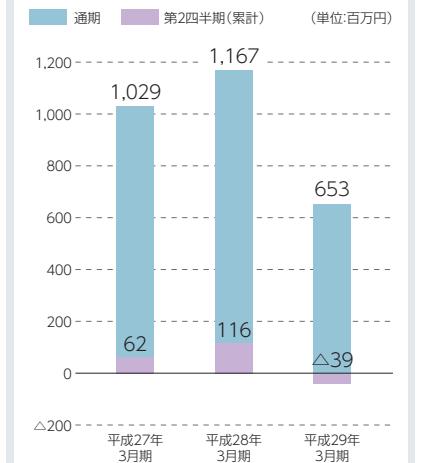
(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,864	899,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,571	544,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,926	△746,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,633	696,852
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,708	3,849,856
現金及び現金同等物の期末残高	4,263,075	4,546,708

売上高



経常利益



学習塾事業、高校・キャリア支援事業の各事業において、
当社の取り組みが表彰されました!!

学習塾事業



全国の学習塾でNo.1

イード・アワード2016 中学生・集団指導部門において、第一ゼミナールは、「面倒見の良い塾」「子どもが好きな塾」部門で第1位を受賞しました。

※イード・アワードとは
イード・アワードとは、エンドユーザーに対するリサーチによって得られた顧客満足度により、毎年、各メディアに関連したサービスへと贈られる特別な賞です。
今回の受賞は、各業界のマーケティング調査を行っている株式会社イードが運営する「ReseMom」(リセママ：小～高校生の子供をもつ保護者と教育関係者に向けた教育・受験・子育て情報を提供するリサーチ&情報サイト)でのアンケート結果によるものです。

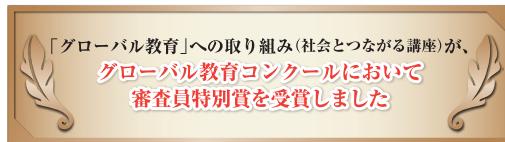
高校・キャリア支援事業



第13回日本eラーニング大賞
『EdTech特別部門賞』を受賞!!

第一学院高等学校では、生徒の「学習意欲の向上」と「学力の定着」を目的に、アクティブラーニングの手法を取り入れたICT教育を、昨年度より本格的に推進しております。その取り組みが評価され、eラーニングアワード2016フォーラムにおいて受賞しました。

※日本eラーニング大賞とは
日本eラーニング大賞は、新しいe-Learningの可能性を例証し、ブロードバンド社会におけるe-Learningの健全な発展、市場の確立およびコンテンツ・サービス提供企業の育成を支援することを目的としています。企業・自治体・団体におけるe-Learningを用いた生産コストダウン・生産性の向上・業務改革、また学校・個人においては新しい学習の可能性・学力向上に役立つ様々なコンテンツ・サービス、ならびにソリューションを表彰します。



独立行政法人国際協力機構(JICA)主催
グローバル教育コンクール2016
「グローバル教育取り組み」部門において、
『審査員特別賞』を受賞!!

第一学院高等学校では、「グローバルスタンダード」と「ダイバーシティ」をテーマにした「社会とつながる講座」を展開しております。私たちの身近にある「人」「モノ」「コト」を通じて社会のしくみ・世の中のしくみを学ぶとともに、ワークショップやプレゼンテーションを通じたアクティブラーニングにより、社会に出たときに必要となるコミュニケーション力や課題発見力を養います。

今回、「違っからこそ面白い!!」(講師：キリーロバ・ナー ज्या)の授業が評価され、受賞しました。

グローバル事業の推進に向けて、3社を子会社化しました。

株式会社Genki Global



■会社概要

所在地	福岡市博多区
代表者	代表取締役 カービー・エヴァン・タマレーン
事業内容	語学学校(元気日本語文化学校)の経営等

株式会社Genki Globalは、主にヨーロッパ諸国からの日本語学習者・留学生を対象としており、語学だけでなく、地域交流や様々な体験イベントを通じて日本語の特質や価値観・習慣・日本文化までを体感し、日本理解に貢献する日本語教育サービスを提供しております。また、世界各国の語学学校の運営を評価している機関「Language Travel Magazine」から世界レベルの語学学校として9年連続ノミネートされ、平成28年9月には世界の語学学校を対象に表彰される「STARAWARD」を授与されております。これは世界水準の語学学校として、サービスの質の高さが認められて日本語学校としては初めての受賞となりました。当社グループとしましては、平成28年4月に完全子会社化した日本語学校を運営する株式会社エヌ・アイ・エス(I.C.NAGOYA)に続き、世界規模でのインバウンド型日本語教育サービスを拡充いたしました。

株式会社エヌ・アイ・エス

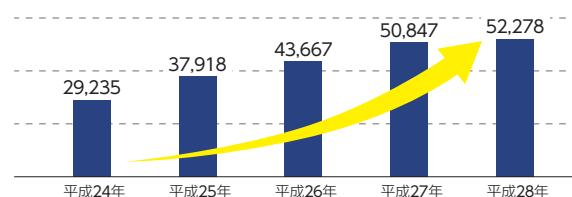


株式会社エヌ・アイ・エスは、30年にわたり、アジア圏を中心とした諸外国からの留学生を対象に日本語学校を運営してきた実績とノウハウを保有しており、同社の経営資源と当社グループの教育ノウハウを融合することで、両社の企業価値向上に努めてまいります。

■会社概要

所在地	名古屋市市中村区
代表者	代表取締役 鈴木 貴之
事業内容	語学学校(I.C.NAGOYA)の経営等

■日本語教育機関の学生数(単位:人)



政府は、平成32年を目途に留学生受入れ30万人を目指す「留学生30万人計画」を推進しています。日本語教育機関で学ぶ学生数は平成25年から増加に転じ、平成28年は過去最高である52,278人となり、今後も増加が見込まれます。

株式会社吉香



株式会社吉香は、通訳・翻訳の分野において90カ国にのぼる多様な言語対応、24時間体制での国際報道サポート等、独自性の高い事業運営を手掛けているとともに、昨今のインバウンド需要に対応するため、語学力の高いスペシャリストの派遣等、高度人材サービスを展開しております。また、平成29年度より大阪を中心とした関西エリアでの業務拡大と、より充実したサービスを提供するため、関西支社を開設しました。当社グループとしましては、語学ビジネス全体として捉え、同社が持つ英語に関する優れた知見や修得ノウハウを教育に活かし、中核事業である学習塾事業、高校・キャリア支援での指導に活かしていきます。「4技能習得型の英語力向上プログラム」の構築を目指し、生徒の英語観を変え、前向きに英語学習に取り組むプログラムを開発し、日本人として最適な英語の学び方を提供してまいります。

■会社概要

所在地	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
事業内容	通訳・翻訳等の語学サービスおよび各種人材派遣事業等

最近のトピックス

- トランプ大統領就任式
- プーチン大統領来日時の通訳
- オバマ大統領来日時の通訳
- 大リーグイチロー選手が日米通算安打数でビートルース氏の大リーグ記録を超えた際のコメント通訳 等

株式の状況

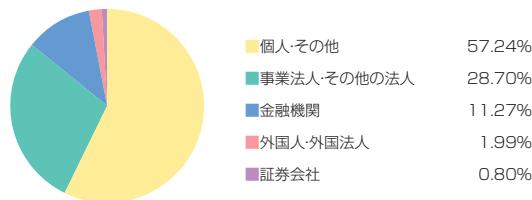
発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,062,272株 (自己株式377,728株を除く。)
株主数	3,605名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ヒントアンドヒット	1,238 千株	12.30 %
株式会社増進会出版社	626	6.22
ウィザス社員持株会	547	5.44
堀川直人	466	4.63
堀川明人	466	4.63
堀川一晃	271	2.69
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.66
株式会社みずほ銀行	267	2.65
株式会社市進ホールディングス	220	2.18
日本生命保険相互会社	217	2.15

(注1)上記のほか、自己株式が377千株あります。
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布(持株比率)



所有株数別分布(持株比率)



会社の概要

商号	株式会社 ウィザス
代表者	代表取締役社長 生駒 富男
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	496名(男402名・女94名) ※単体
事業内容	当社グループは、総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。 ①幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導ならびに能力開発指導と独自の意欲喚起教育(EMS)を用いた学力指導を行う「学習塾事業」 ②広域通信・単位制高等学校の運営や社会人対象の資格取得および高等学校卒業程度認定試験(高認)合格のための受験指導を行う「高校・キャリア支援事業」
本社所在地	大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行

役員

代表取締役社長	生駒 富男
常務取締役	井尻 芳晃
取締役	太田 善邦
取締役	竹下 淳司
取締役	鉄林 修
常勤監査役	小林 博明
監査役	住田 裕子
監査役	若松 弘之

事業区分	所在地	拠点数	
学習塾事業	大阪府	126	
	京都府	2	
	奈良県	5	
	兵庫県	9	
	和歌山県	3	
	広島県	1	
	小計	6 府県	146
	高校・キャリア支援事業	東京都	4
		千葉県	2
		神奈川県	1
		埼玉県	1
		山梨県	1
		栃木県	1
群馬県		1	
茨城県		1	
北海道		1	
宮城県		1	
秋田県		1	
岩手県		1	
新潟県		1	
福島県		1	
静岡県		2	
長野県		1	
富山県	1		
石川県	1		
愛知県	2		
三重県	1		
京都府	1		
大阪府	1		
奈良県	1		
兵庫県	2		
岡山県	1		
広島県	1		
愛媛県	1		
福岡県	2		
熊本県	1		
小計	29都道府県	37	
その他	大阪府	4	
	兵庫県	3	
小計	2 府県	7	
合計	30都道府県	190	

※単体

